

(参考文献)

- 井伊雅子・大日康史(2002)『医療サービス需要の経済分析』日本経済新聞社
- 池上直己・J.C.キャンベル(1996)『日本の医療 統制とバランス感覚』中公新書
- 池上直己(1998)『ベーシック 医療問題』日経文庫
- 泉田信行(2001)「地域差による損失」地域差研究会編『医療費の地域差』東洋経済新報社 第8章
- 泉田信行(2003a)「病床の地域配分の実態と病床規制の効果」厚生労働省厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』
- 泉田信行(2003b)「外来診療における医師の診療行為選択、患者受診行動」厚生労働省厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『介護サービスと世帯・地域との関係に関する実証研究』
- 泉田信行(2004)「入院医療サービス利用に関する分析」『季刊・社会保障研究』Vol.40 No.3 Winter '04
- 泉田信行・中西悟志・漆博雄「医師誘発需要仮説の実証分析 - 支出関数アプローチによる老人医療費の分析 - 」『季刊・社会保障研究』Vol.33 No.4 Spring '98
- 医療経済研究機構(1997)「医療費増加の社会的要因の分析」医療経済研究機構平成8年度調査研究報告書『国民医療費に関する研究：自然増に関する研究』
- 医療経済研究機構(2004)『政府管掌健康保険における医療費等に関する調査研究報告書』医療経済研究機構
- 遠藤久夫・池上直己(2005)『医療保険・診療報酬制度』頸草書房
- 大日康史(2001)「ガン治療の費用対延命効果における非効率性の測定」地域差研究会編『医療費の地域差』東洋経済新報社 第12章
- 大日康史(2002)「高齢化の医療費への影響及び入院期間の分析」『季刊・社会保障研究』Vol.38 No1 Summer '02
- 大日康史・井伊雅子(2002)「疾病毎の医療受診とOTC需要の代替性に関する分析」『季刊・社会保障研究』Vol.38 No2 Autumn '02
- 小椋正立・鈴木玲子(1998)「日本の老人医療費の分配上の諸問題について」『日本経済研究』No.36, 1998.7
- 亀井美和子(2003)「セルフメディケーションにおける薬局機能」大日康史編著『健康経済学』東洋経済新報社 第5章
- 川淵孝一(2005)『日本の医療が危ない』ちくま新書
- 川淵孝一・杉原茂(2005)「DPC データを使った医療の質の可視化の試み(上)」『社会保険旬報』No.2259 (2005.10.21)

- 経済企画庁(1996)『平成8年度年次経済報告』
- 経済企画庁(1998)『平成10年度年次経済報告』
- 厚生統計協会(2004)『図説 国民衛生の動向』財団法人厚生統計協会
- 厚生労働省(2003)『平成15年度厚生労働白書』
- 厚生労働省(2004)『平成16年度厚生労働白書』
- 厚生労働省(2005a)『平成17年度厚生労働白書』
- 厚生労働省(2005b)「医療制度構造改革試案」
- 今野広紀(2003)「生涯医療費の推計～国保・健保レセプトデータによる分析～」
- 坂巻弘之・池崎澄江・山崎学・速水康紀・井上崇(2005)「OECD A System of Health Accounts 準拠の国民保健計算に関する研究(第2報)2000～2001年度の推計結果 - 介護保険部分を中心に - 」第52巻第2号『厚生指標』2005年2月
- 佐々木修・郡司康幸(2003)「医療保険制度における外来受診適正化方策の効果分析」ESRI 調査研究レポート No.2
- 澤野孝一郎(2001)「外来医療サービスにおける医療供給の役割 - 昭和59年と平成9年改訂の違いとその理由」Vol.50 No.4『大阪大学経済学』March 2001
- 菅原琢磨・南部鶴彦・開原成允・河口洋行・細小路岳史(2005)「介護保険と老人保健の利用給付関係の検討 - 個票データを用いた栃木県大田原市における例」田近栄治/佐藤主光編『医療と介護の世代間格差』東洋経済新報社 第8章
- 田近栄治・菊池潤(2003)「介護保険財政の展開 - 居宅給付費増大の要因」『季刊・社会保障研究』Vol.39 No.2 Autumn '03
- 内閣府(2003)『平成15年度 年次経済財政報告』
- 中西悟志(2001)「医療施設の競争と医療費の地域間格差」地域差研究会編『医療費の地域差』東洋経済新報社 第11章
- 二木立(1985)『医療経済学 臨床医の視点から』医学書院
- 二木立(1995)『日本の医療費 国際比較の視点から』医学書院
- 府川哲夫(1995)「老人医療における社会的入院の大きさについての統計的アプローチ」『医療経済研究』Vol.2 1995
- 別所俊一郎(2003)「自己負担率と受診行動」大日康史編著『健康経済学』東洋経済新報社 第4章
- 法研(2003)『医療費ハンドブック(平成15年版)』法研
- 松浦和幸(1999)「外来受診の平均通院日数の分析」第46巻第11号『厚生指標』1999年10月
- 松谷明彦・藤正巖(2002)『人口減少社会の設計 幸福な未来への経済学』中公新書
- 松田晋哉(1998)「老人医療費データを用いた疾病リスクの要因分析」医療経済研究機構「平成9年度老人保健増進等事業による研究報告書『加齢に伴う受診率、受診内容の変化に関する研究報告書』」

- 松田晋哉(2003)『21世紀の医療と診断群分類 - DPCの実践とその可能性』じほう
- 宮里尚三(2003)「『社会医療診療行為別調査報告』の個票データによる社会的入院に関する考察 - 昭和61年から平成12年の時系列的な考察 - 」厚生労働省厚生科学研究費補助金(政策科学推進研究事業)『個票データを利用した医療・介護サービスの需給に関する研究』
- 八代尚宏・鈴木玲子・鈴木亘(2004)「日本の医療改革の展望」『日本経済研究』No.49, 2004. 3
- 山田篤裕(2004)「居宅介護サービスの公平性 - 国民生活基礎調査(平成13年)介護票に基づく分析」『季刊・社会保障研究』Vol.40 No.3 Winter '04
- 山田武・山本克也・泉田信行・今野広紀(2004)「縦覧点検データによる医療需給の決定要因の分析」鴫田忠彦編著『日本の医療改革』東洋経済新報社
- 山本克也(2004)「社会医療を用いた在院日数抑制の波及効果の研究」『季刊・社会保障研究』Vol.40 No.3 Winter '04
- 吉田あつし・伊藤正一(2000)「健康保険制度の改正が受診行動に与えた影響」『医療経済研究』Vol.7 2000
- 吉田あつし・川村顕(2003)「被保険者のモラルハザードと意志の代理者機能: 97年自己負担率改訂における歯科のケース」
- 吉田あつし・山村麻理子(2003)「老人保健制度と医療サービスの需要および供給」
- Elizabeth Docteur and Howard Oxley(2003) "Health-Care Systems: Lessons from the Reform Experience" *OECD HEALTH WORKING PAPERS 9*
- Eva Orosz and David Morgan(2004) "SHA-Based National Health Accounts in Thirteen OECD Countries: A Comparative Analysis" *OECD HEALTH WORKING PAPERS 16*
- Hiroyuki Sakamaki, Sumie Ikezaki, Manabu Yamazaki and Koki Hayamizu(2004) "SHA-Based National Health Accounts in Thirteen OECD Countries: Country Studies Japan National Health Accounts 2000" *OECD HEALTH WORKING PAPERS 6*